様式第１４　法第49条第４項第５号関係（農用地区域内の開発行為の許可）

農業振興地域の整備に関する法律第15条の２第１項の許可に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面記号 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 住　　所（※１） |
|  |  |  |  |  |
| １　開発行為に係る土地の所在、地番、地目、面積等 | 土地の所在 | 地 番 | 地　　目 | 面積 | 農用地利用計画で指定された用途 | 土地の所有者使用収益権者（※２） |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  ㎡ |  |  |
| ２　開発行為後の土地又は建築物等の用途 |  |
| ３　周辺の農用地等の災害の発生及び農業用用排水施設の有する機能に支障を生ずることを防止するための措置の概要 |  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

添付資料

１ 復興整備計画が法第46条第１項第１号に掲げる地域（津波浸水地域及びその隣接・近接地域）をその区域とする被災関連市町村等が作成したものである場合は、農林水産省・国土交通省・環境省告示第５号ロに規定する事項を記載した書類（別紙様式第８）

２ 土地の位置及びその付近の状況を明らかにした図面（2,500分の１程度）

（注意）

１ ※１、※２の欄については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第２項の規定に基づき、復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の事業主体に対して、その旨及び農業振興地域の整備に関する法律第15条の２第１項の許可があったものとみなされたことを、本様式を添付して書面により通知すること。